



(財)財務会計基準機構会員

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 25 日

上場会社名 京王電鉄株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9008 URL <http://www.keio.co.jp>
 代表者 取締役社長 加藤 奂
 問合せ先責任者 総合企画本部経理部経理担当課長 久保 朝陽 TEL(042)337-3135
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て表示)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	429,190	0.2	41,941	0.8	38,872	5.6	18,129	15.8
19 年 3 月期	430,197	1.8	42,298	5.9	36,795	1.2	21,539	8.4

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	29.36		7.4	5.9	9.8
19 年 3 月期	34.87		8.9	5.8	9.8

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 95 百万円 19 年 3 月期 95 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	660,161	244,185	37.0	395.41
19 年 3 月期	648,161	246,629	38.1	399.31

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 244,185 百万円 19 年 3 月期 246,629 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	56,881	59,428	17,194	58,167
19 年 3 月期	49,086	46,110	1,733	43,516

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	3.00	3.00	6.00	3,706	17.2	1.5
20 年 3 月期	3.00	3.00	6.00	3,705	20.4	1.5
21 年 3 月期 (予想)	3.00	3.00	6.00		22.9	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	208,200	0.1	18,200	23.0	16,700	25.5	9,800	28.7	15.87
通 期	428,000	0.3	33,600	19.9	29,800	23.3	16,200	10.6	26.23

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 642,754,152株 19年3月期 642,754,152株
 期末自己株式数 20年3月期 25,203,160株 19年3月期 25,118,036株
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	119,463	1.2	30,472	0.7	26,250	9.7	11,531	21.4
19年3月期	120,931	3.5	30,270	3.0	23,919	4.2	14,671	10.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	18.67	
19年3月期	23.75	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	563,269	180,623	32.1	292.48
19年3月期	542,679	189,140	34.9	306.23

(参考) 自己資本 20年3月期 180,623百万円 19年3月期 189,140百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	60,122	0.2	14,641	18.0	12,605	21.7	7,490	28.2	12.13
通 期	119,903	0.4	25,001	18.0	19,861	24.3	10,770	6.6	17.44

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の9・11ページをご参照下さい。また、平成19年6月28日開催の第86期定時株主総会の決議に基づく自己の株式の取得（平成20年4月28日から6月6日までの間（約定基準））を予定しているため、保有状況の変動が予想されますが、1株当たり当期純利益の予想にあたりましては平成20年3月31日の株式数を基に算出しております。詳細につきましては、本日発表の「第86期定時株主総会決議に基づく自己の株式の取得に関するお知らせ」および重要な後発事象の項をご参照下さい。

経 営 成 績

・ 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

(1) 当期の業績全般

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

	前 期	当 期	増 減 額	増 減 率
				%
連結営業収益	430,197	429,190	1,007	0.2
連結営業利益	42,298	41,941	357	0.8
連結経常利益	36,795	38,872	2,076	5.6
連結当期純利益	21,539	18,129	3,410	15.8
連結E B I T D A	71,390	72,381	991	1.4

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費により算出しております。

当社グループでは、経営の基本方針(18ページ)に基づき、当社を中心に各事業セグメントにおいて着実かつ効率的な事業活動を展開するとともに、中長期的な視点に立った設備投資を積極的に行っております。これらの結果、当期の経営成績は以下のとおりとなりました。

連結営業収益は運輸業、流通業などで増収となったものの、不動産業などの減収によりほぼ前期並みの4,291億9千万円(前期比0.2%減)、連結営業利益は419億4千1百万円(前期比0.8%減)となりました。連結経常利益は前期に社債償還損の計上があったことなどにより388億7千2百万円(前期比5.6%増)となりましたが、連結当期純利益は減損損失の増加などにより181億2千9百万円(前期比15.8%減)となりました。また、連結E B I T D Aは減価償却費が13億4千8百万円増加したことから723億8千1百万円(前期比1.4%増)となりました。

(2) 当期の事業セグメント別の概況

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

	営 業 収 益			営 業 利 益		
	前 期	当 期	増 減 率	前 期	当 期	増 減 率
			%			%
運 輸 業	130,097	132,453	1.8	19,760	19,513	1.3
流 通 業	188,240	190,141	1.0	6,007	7,044	17.3
不 動 産 業	27,201	23,745	12.7	9,690	9,013	7.0
レジャー・サービス業	73,718	73,835	0.2	4,595	4,650	1.2
そ の 他	57,933	55,451	4.3	3,257	2,691	17.4
計	477,191	475,627	0.3	43,312	42,913	0.9
連結修正	46,994	46,437	-	1,013	972	-
連 結	430,197	429,190	0.2	42,298	41,941	0.8

（運輸業）

業績

鉄道事業の輸送人員は、沿線で大規模マンションの建設が進捗したことや、共通ICカード乗車券の導入にともなう集計方法変更の影響があったことなどにより、前期比3.1%増（うち、定期2.0%増、定期外4.6%増）となり、旅客運輸収入も2.3%増となりました。また、バス事業でも増収となったことにより、営業収益は1,324億5千3百万円（前期比1.8%増）となりました。営業利益は、減価償却費などの費用の増により、195億1千3百万円（前期比1.3%減）となりました。

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

事業区分	前期	当期	増減率
			%
鉄道事業	81,238	82,902	2.0
バス事業	28,141	28,610	1.7
タクシー業	14,604	14,665	0.4
その他	3,101	3,156	1.8
外部顧客に対する営業収益	127,086	129,334	1.8
セグメント間取引	3,011	3,118	-
営業収益	130,097	132,453	1.8
営業利益	19,760	19,513	1.3

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前期	当期	増減率
					%
輸送人員	定期	千人	355,858	363,097	2.0
	定期外	"	257,362	269,291	4.6
	計	"	613,220	632,388	3.1
旅客運輸収入	定期	百万円	33,170	33,786	1.9
	定期外	"	44,995	46,166	2.6
	計	"	78,165	79,953	2.3

営業概況

鉄道事業では、調布駅付近連続立体交差事業について、調布駅の仮橋上駅舎化に着手したほか、布田駅・調布駅で線路下の掘削を開始いたしました。また、トンネルを構築するための準備として、トンネル掘削機（シールドマシン）の組立てを完了いたしました。自動列車制御装置（ATC）の導入については、信号ケーブルの敷設や車両の改造を行うなど、工事に本格着手いたしました。このほか、日中に営業列車と同じ速度で走行しながら架線と軌道を同時に検測できる総合高速検測車を京王線に導入し、本年4月から稼働を開始いたしました。災害対策については、新宿駅と幡ヶ谷駅で引き続き地下駅火災対策工事を進めたほか、耐震性向上策と

して、吉祥寺駅の高架橋改築工事に着手いたしました。また、実際の現場と同様の設備を備えた鉄道教習所において新たな教育訓練を実施するとともに、不安全行動を発見した場合に互いに声を掛け合う「一声運動」を展開するなど、引き続き運輸安全マネジメントを推進いたしました。バリアフリー化およびサービス向上策については、西永福駅で北側出入口を新設するとともに駅南北を行き来できる自由通路やエレベーター・エスカレーターを備えた橋上駅舎化工事を完了したほか、桜上水駅でも引き続き工事を進めました。このほか、長沼駅などでエレベーターを設置するとともに、京王永山駅にエスカレーターを増設いたしました。車両については、9000系車両を30両新造するとともに、既存の7000系車両を28両改造し、バリアフリー化や省エネルギー化を進めました。このほか、案内専任係員「サービススタッフ」を新たに渋谷駅に配置するとともに、新宿駅で増員いたしました。営業面では、「高尾線開業40周年記念イベント」を開催したほか、毎年ご好評をいただいている「高尾山の冬そばキャンペーン」を展開するなど、お客様の誘致に努めました。また、共通ICカード乗車券「PASMO」については、定期券の他社線との連絡発売範囲を拡大するなど、利便性向上をはかりました。なお、「PASMO」ご利用のお客様が順調に増加したことから、「パスネット」の発売および自動改札機での取扱いを終了いたしました。

バス事業では、路線バスにおいて、「PASMO」の利用可能エリアを順次拡大し、京王線・井の頭線沿線全エリアでの導入を完了いたしました。また、ノンステップバス62両を導入し、この結果、路線バス全車両の98%がバリアフリー対応となりました。高速バスでは、静岡線（新宿・渋谷～静岡・東静岡）および成田八王子線（京王八王子～成田空港）の運行を開始いたしました。また、高速バス予約システム「ハイウェイバスドットコム」のリニューアルを行い、インターネット上で24時間、乗車券をクレジットカード決済で購入することができるサービスを、中央高速バスで開始いたしました。

（流通業）

業績

百貨店業では店頭売上が堅調であったものの、外商部門が前期を下回ったことにより減収となりました。一方で、ストア業、書籍販売業などにおける新店の開業や前期に開業した店舗の通期稼働などが寄与し、営業収益は1,901億4千1百万円(前期比1.0%増)、営業利益は70億4千4百万円(前期比17.3%増)となりました。

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

事業区分	前 期	当 期	増 減 率
			%
百貨店業	111,628	110,620	0.9
ストア業	39,761	40,865	2.8
書籍販売業	11,191	11,816	5.6
駅売店業	9,657	9,733	0.8
その他	13,472	14,402	6.9
外部顧客に対する営業収益	185,712	187,438	0.9
セグメント間取引	2,528	2,703	-
営業収益	188,240	190,141	1.0
営業利益	6,007	7,044	17.3

営業概況

百貨店業では、「京王百貨店」新宿店において、収益力の強化のため、中地階食品フロア、6階家庭・文化用品フロアおよび5階紳士服・スポーツ用品フロアを改装いたしました。これにより、平成15年度から取り組んできた、レストランフロアを除く全館改装が完了いたしました。

ストア業では、JR東中野駅東口の商業施設「ユニゾンモール」内に、上質な食材を豊富に取りそろえた「キッチンコート」東中野店をオープンいたしました。

書籍販売業では、「啓文堂書店」明大前店および南大沢店をオープンしたほか、沿線外でも小田急相模原店をオープンし、店舗網の拡大をはかりました。

駅売店業では、コンビニエンスストア「K-Shop」南大沢店をオープンしたほか、有名菓子店が月替わりで出店する「スイーツモード」仙川店および南大沢店をオープンいたしました。

また、駅の小さなスペースでも出店可能なベーカリー「ブレグラス」を明大前駅および吉祥寺駅のホームにオープンし、さらに、「ベーカリー ルパ」南大沢店、「フラワーショップ京王」明大前店をオープンいたしました。このほか、「京王聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンター」では、「京王駐車場」の設備を改修し、お客様の利便性向上をはかりました。「京王パスポートカード」では、当社グループの電車・バスでの「PASMO」のご利用と「京王パスポートカード」の加盟店でのご利用でポイントがたまる「乗りものポイント」サービスや、「PASMOオートチャージサービス」会員獲得キャンペーンを実施した結果、9月末において会員数が100万人を突破いたしました。

なお、「PASMO電子マネー」について、京王線・井の頭線主要駅を中心とした駅構内や駅周辺の当社グループ店舗・飲料自動販売機など（一部、レジャー・サービス業の店舗も含む）で、サービスの提供を開始したほか、渋谷区内の笹塚・西原・幡ヶ谷地区商店街の一部店舗を加盟店とするなど、沿線での加盟店拡大に努めました。

(不動産業)

業績

不動産賃貸業では新規物件の稼働などにより増収となったものの、不動産販売業で前期に大型物件の販売があったことなどにより減収となりました。これらにより、営業収益は237億4千5百万円(前期比12.7%減)、営業利益は90億1千3百万円(前期比7.0%減)となりました。

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

事業区分	前期	当期	増減率
			%
不動産賃貸業	15,455	16,850	9.0
不動産販売業	8,485	3,303	61.1
その他	1,294	1,508	16.6
外部顧客に対する営業収益	25,235	21,662	14.2
セグメント間取引	1,965	2,082	-
営業収益	27,201	23,745	12.7
営業利益	9,690	9,013	7.0

営業概況

不動産賃貸業では、商業施設「フレンテ」を明大前駅および南大沢駅にオープンしたほか、JR東中野駅東口の商業施設「ユニゾンモール」の一部について、サブリースを開始いたしました。また、「京王元本郷老人ホーム」および子育て支援マンション「京王アンフィール高幡」が完成し、賃貸を開始したほか、デザイナーズマンション「Hi-ROOMS明大前」の建設を進めるなど、引き続き賃貸資産の拡充に努めました。

不動産販売業では、八王子みなみ野シティおよび多摩境で新築戸建住宅「京王四季の街」を販売いたしました。

(レジャー・サービス業)

業績

広告代理業で前期に大型受注があり減収となったものの、ホテル業における増収などにより営業収益は738億3千5百万円(前期比0.2%増)、営業利益は46億5千万円(前期比1.2%増)となりました。

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

事業区分	前 期	当 期	増 減 率
			%
ホ テ ル 業	37,163	37,292	0.3
旅 行 業	18,706	18,641	0.3
広 告 代 理 業	5,875	5,805	1.2
そ の 他	6,349	6,676	5.1
外部顧客に対する営業収益	68,095	68,415	0.5
セグメント間取引	5,622	5,420	-
営 業 収 益	73,718	73,835	0.2
営 業 利 益	4,595	4,650	1.2

営業概況

ホテル業では、「京王プラザホテル(新宿)」において、本館38階・39階の客室を改装し、上質感を追求した客室「プラザプレミア」としたほか、本館27階から29階についても客室改装を実施いたしました。また、「京王プラザホテル札幌」では、料飲施設を改装し、ブッフェレストラン「グラスシーズンズ」をはじめ3店舗をオープンするなど、収益力の強化をはかりました。「京王プレッソイン」については、引き続き3店舗の建替え工事を進め、3月に茅場町をオープンしたほか、本年5月には五反田をオープンするはこびとなりました。また、池袋については、平成21年春にオープンする予定となっております。

広告代理業では、「有楽町イトシア」において建物内外の案内表示サインの施工を受注するなど、当社グループ外への営業強化に努めました。

このほか、「カレーショップC&C」を明大前駅ホームに、「京王観光」を「フレンテ南大沢」内に、それぞれオープンいたしました。

（その他）

業績

建築・土木業で完成工事が減少したほか、車両整備業で大型契約が終了したことなどにより、営業収益は554億5千1百万円(前期比4.3%減)、営業利益は26億9千1百万円(前期比17.4%減)となりました。

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

事業区分	前 期	当 期	増 減 率
			%
ビル総合管理業	8,666	8,775	1.3
車両整備業	6,453	5,761	10.7
建築・土木業	8,171	7,015	14.2
その他	776	787	1.4
外部顧客に対する営業収益	24,068	22,339	7.2
セグメント間取引	33,865	33,112	-
営業収益	57,933	55,451	4.3
営業利益	3,257	2,691	17.4

営業概況

ビル総合管理業では、「稲城市（仮称）新文化センター整備運営事業」のPFI事業者として選定されたほか、多摩モノレールの全19駅について駅設備保守業務等を受託いたしました。

建築・土木業では、土地活用のための新たな賃貸マンション商品「リプラ」を発売いたしました。

また、子育て支援事業を営む(株)京王子育てサポートを設立し、保育施設開設の準備を進め、東京都認証保育所として3月に「京王キッズプラッツ多摩川」を、本年4月には子育て支援マンション「京王アンフィールド高幡」内に「京王キッズプラッツ高幡」を、それぞれ開設いたしました。

2. 次期の見通し

(単位：億円、億円未満切捨て表示)

	平成20年3月期(実績)	平成21年3月期(予想)	増減率
			%
連結営業収益	4,291	4,280	0.3
連結営業利益	419	336	19.9
連結経常利益	388	298	23.3
連結当期純利益	181	162	10.6
連結E B I T D A	723	671	7.2

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費により算出しております。

(単位：億円、億円未満切捨て表示)

	営業収益		営業利益	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
		%		%
運輸業	1,319	0.4	139	28.8
流通業	1,886	0.8	62	12.0
不動産業	242	1.9	89	1.3
レジャー・サービス業	748	1.3	36	22.6
その他	561	1.2	16	40.6
計	4,759	0.1	345	19.6
連結修正	479	-	8	-
連結	4,280	0.3	336	19.9

次期の連結営業収益は4,280億円(前期比0.3%減)を見込んでおります。事業セグメント別に見ますと、運輸業は、鉄道事業における共通ICカード乗車券導入の反動減などにより、1,319億円(前期比0.4%減)、流通業は、駅売店業での減収などにより1,886億円(前期比0.8%減)、不動産業は、新規賃貸物件の通期稼働などにより、242億円(前期比1.9%増)、レジャー・サービス業は、ホテル業での新規店舗の開業などにより748億円(前期比1.3%増)、その他は、建築・土木業での受注増などにより、561億円(前期比1.2%増)をそれぞれ見込んでおります。

利益面では、運輸業において鉄道事業の設備投資増にともない減価償却費が増加することなどから連結営業利益は336億円(前期比19.9%減)、連結経常利益は298億円(前期比23.3%減)、連結当期純利益は162億円(前期比10.6%減)を見込んでおります。また、連結E B I T D Aは671億円(前期比7.2%減)を見込んでおります。

．財政状態に関する分析

1．当期の財政状態

(1) 総資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

	前 期	当 期	増 減 額
総 資 産	648,161	660,161	12,000
負 債	401,531	415,976	14,444
純 資 産	246,629	244,185	2,443
負 債 及 び 純 資 産	648,161	660,161	12,000

総資産は、投資有価証券の時価評価による減がりましたが、鉄道事業における設備投資の進捗による有形固定資産の増などにより120億円増加し、6,601億6千1百万円となりました。

負債は、第25回・第26回無担保社債の発行などにより144億4千4百万円増加し、4,159億7千6百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増がりましたが、その他有価証券評価差額金の減などにより24億4千3百万円減少し、2,441億8千5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

	前 期	当 期	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,086	56,881	7,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,110	59,428	13,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,733	17,194	15,461
換 算 差 額	4	3	0
現金及び現金同等物の増減額	4,713	14,650	9,937
現金及び現金同等物の期末残高	43,516	58,167	14,650
有利子負債の期末残高	222,531	244,254	21,722

(注) 有利子負債は、借入金 + 社債 + 鉄道・運輸機構未払金により算出しております。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の減や減損損失の増などにより77億9千4百万円増加し、568億8千1百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増などにより133億1千8百万円増加し、594億2千8百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行などにより154億6千1百万円増加し、171億9千4百万円の資金流入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、581億6千7百万円となりました。

また、有利子負債の当期末残高は、217億2千2百万円増加し、2,442億5千4百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	35.0%	37.7%	38.1%	37.0%
時価ベースの自己資本比率	69.1%	76.1%	78.0%	51.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.3年	3.2年	3.1年	3.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.5倍	8.3倍	8.0倍	8.8倍

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

- ・自己資本比率 = 純資産 ÷ 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ EBITDA
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ = (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) ÷ 支払利息

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 有利子負債は、借入金 + 社債 + 鉄道・運輸機構未払金により算出しております。

5. EBITDAは、営業利益 + 減価償却費により算出しております。

2. 次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減や、法人税等の支払額の増などにより、前期を下回ると見込んでおります。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、引き続き鉄道事業の設備投資を積極的に行うことなどにより、前期を上回ると見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に要する資金の調達を増により、資金流入を見込んでおります。

これらにより、現金及び現金同等物の期末残高は230億円程度を見込み、また、有利子負債の期末残高は前期末に比べ150億円程度の増加を見込んでおります。

・利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定した配当を継続していくとともに、将来の事業展開と経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を充実させながら、業績等を勘案し、株主の皆様への利益還元をはかっていくことを基本方針としております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、前期に引き続き1株につき3円（中間配当金と合わせて年間6円）を予定しております。今後も長期にわたり、安定した配当を継続していくことを目指してまいります。

内部留保資金については、鉄道事業の災害発生時の迅速な復旧なども視野に入れた安全対策の充実や、京王線笹塚駅以西における鉄道立体化推進のほか、競争力の強化をはじめとしたグループの成長のための事業投資を行うなど、長期的な株主利益の観点から用途を検討してまいります。

・事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生回避に努め、発生した場合には事業への影響を最小限にとどめるべく対策を講じる所存です。なお、文中の将来に関する事項は、決算発表日(平成20年4月25日)現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものです。

(1) 自然災害・事故等

当社グループは、鉄道事業をはじめとする各事業で、多くの施設やコンピューターシステムなどの設備を保有しております。地震、台風等の自然災害、テロ等不法行為による災害、人為的要因を含む機器の誤作動などによるトラブルや事故、踏切などにおける第三者に起因する事故が発生した場合、当社グループの事業運営に支障をきたし、施設等の復旧費用が発生するなど、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 少子高齢化の進行

当社グループは、鉄道事業を中心に、当社沿線を主たるマーケットとして事業を展開しております。少子高齢化、特に当社沿線である多摩地区の高齢化の進行により、安全対策、バリアフリー化などの設備投資の増加が見込まれるほか、将来的な人口の減少により、当社グループの鉄道、バス、タクシー等に対する旅客輸送需要を減退させ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制

鉄道運送事業者の旅客運賃等については、鉄道事業法第16条により、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの(総括原価)を超えないことを、国土交通大臣が審査して認可することとなっております。この規制により、当社の事業活動が制限され、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、鉄道事業以外にも、当社グループが展開する各事業については、様々な法令・規則等による規制を受けており、これらの規制に重大な変更があった場合、当社グループの事業活動が制限されるほか、法令・規則等を遵守するための費用が発生するなど、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有する不動産の老朽化等

当社グループは、多くの不動産(施設・設備等を含む)を保有しております。当社グループでは、法令遵守はもとより、周辺への影響等環境問題に十分留意しておりますが、当該不動産の老朽化や、環境規制の強化が進んだ場合、改善のために多額の費用が発生することなどにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（5）石綿(アスベスト)の使用

当社グループは、多くの施設・設備等を保有しております。これらの施設・設備等におけるアスベストの使用状況については、国のアスベスト対策指示等に従って調査を行うとともに、適切に対応しておりますが、危険除去作業等のため、当該施設・設備等が一時的に使用できなくなることや、多額の費用が発生することなどにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（6）食品の安全性

当社グループは、流通業などで食品の販売等を行っております。当社グループでは、食品の安全性確保に十分留意しておりますが、当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題などが発生した場合、損害賠償等による費用が発生するほか、風評等により売上が減少することなどにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（7）個人情報管理

当社グループは、クレジットカード業などで顧客情報等の個人情報を保有しております。当社グループでは、「京王グループ個人情報保護方針」を公表するとともに、「京王グループ個人情報管理体制」を構築し、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、個人情報の持ち出しやデータの置き忘れなどの人為的要因ならびにシステム設計不備などの技術的要因により、個人情報が流出した場合、損害賠償等による費用が発生するほか、当社グループの信用の低下等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（8）情報開示

当社グループは、事故等が発生した場合、早期の復旧に対応するとともに迅速かつ正確な情報開示に努めておりますが、初動体制の遅れによる不適切な情報開示などがあった場合、当社グループの信用の低下等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（9）市場金利の変動および当社格付の低下

当社グループの有利子負債残高の大半は固定金利で調達した長期借入金、社債の長期資金であるため、市場金利の変動による影響は限定的であると考えております。

また、当社は日本の格付機関よりAAの格付を取得しておりますが、この格付は合理的な説明が付されていない有利子負債の増加などにより、絶えず見直される可能性を有しているため、慎重な対応が必要となっております。格付の引下げが行われた場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業その他に関し、予想される主なりスクを具体的に示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

・重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。重要な会計方針および見積りには、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、決算発表日(平成20年4月25日)現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものです。

(1) 有価証券の評価損

当社グループは金融機関や取引先の株式を保有しております。これらの株式の評価、時価が著しく下落した場合の回復可能性については、当社グループで定める「金融商品取扱規程」により合理的に判断しておりますが、価格変動リスクを負っているため、将来、損失が発生する可能性があります。

(2) 固定資産の減損損失

当社グループは多くの固定資産を保有しております。これらの価値は個別物件の将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額など多くの前提条件に基づいて算出しているため、当初見込んだ収益が得られなかった場合、または算出の前提条件に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。

(3) 退職給付債務および費用

当社グループの退職給付債務および費用は、年金資産の期待運用収益率や割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しているため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または算出の前提条件に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社42社及び関連会社9社で構成されており、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一となっております。

(1)運輸部門

事業の内容	主 要 な 会 社 名
鉄 道 事 業 バ ス 事 業	当社 京王電鉄バスグループ <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> 京王電鉄バス(株)、京王バス東(株)、京王バス中央(株)、 京王バス南(株)、京王バス小金井(株) </div> </div>
タ ク シ - 業 貨物の輸送・引越し業	西東京バス(株)、多摩バス(株) 京王自動車(株) 京王運輸(株)

(2)流通部門

事業の内容	主 要 な 会 社 名
百 貨 店 業 ス ト ア 業 書 籍 販 売 業 駅 売 店 業 ショッピングセンター事業	(株)京王百貨店 (株)京王ストア 京王書籍販売(株) 京王リテールサービス(株) 当社
ク レ ジ ッ ト カ ー ド 業 DIY 関 連 商 品 の 販 売 業 パン、菓子の製造・販売業 生 花 販 売 業	(株)京王パスポートクラブ (株)京王アートマン 京王食品(株) 京王グリーンサービス(株)

(3)不動産部門

事業の内容	主 要 な 会 社 名
不 動 産 賃 貸 業 不 動 産 販 売 業	当社、京王不動産(株)、京王地下駐車場(株) 当社、京王不動産(株)

(4)レジャー・サービス部門

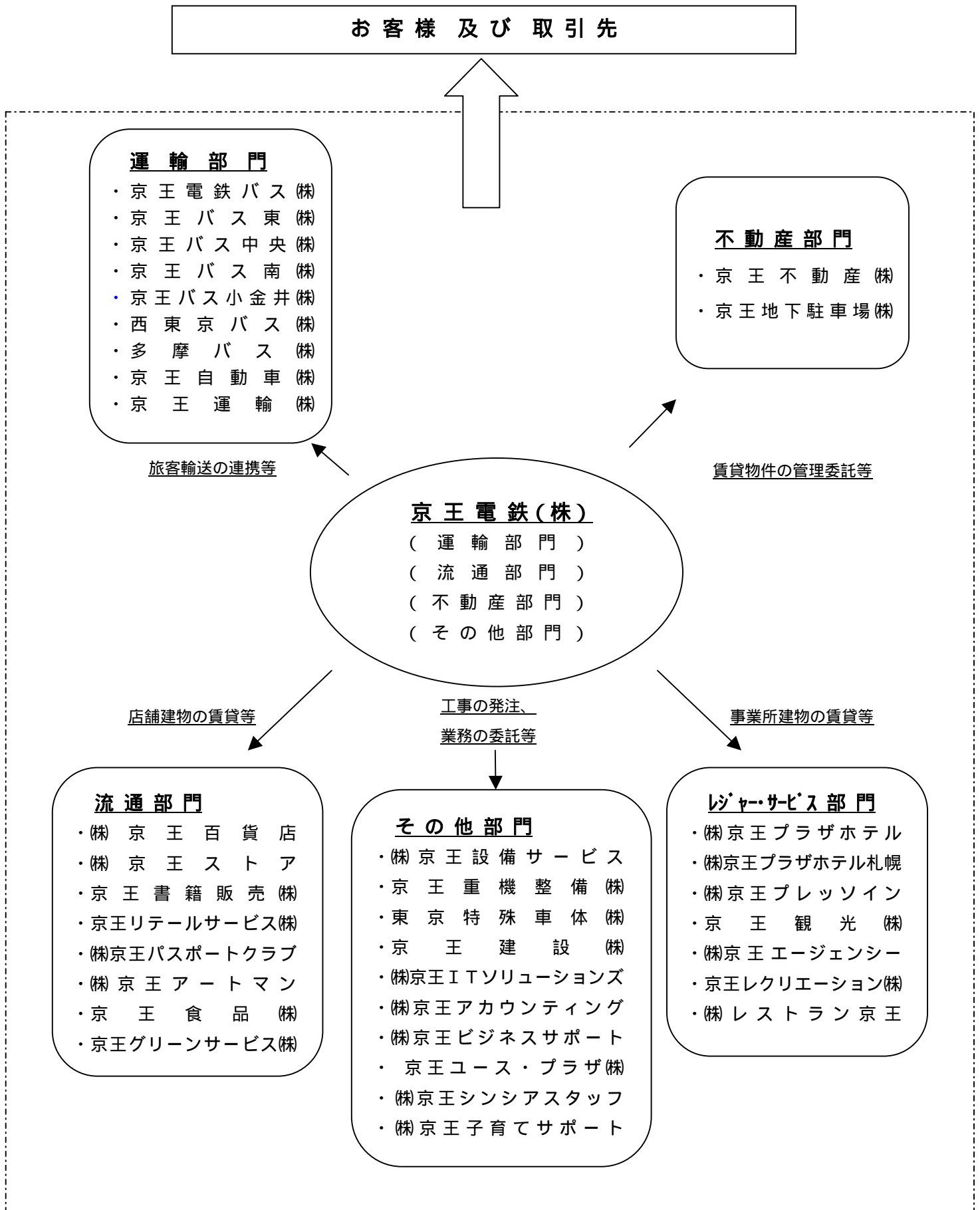
事業の内容	主 要 な 会 社 名
ホ テ ル 業 旅 行 業 広 告 代 理 業 ス ポ - ツ 業 飲 食 業	(株)京王プラザホテル、(株)京王プラザホテル札幌、(株)京王プレッソイン 京王観光(株) (株)京王エージェンシー 京王レクリエーション(株) (株)レストラン京王

(5)その他部門

事業の内容	主 要 な 会 社 名
ピ ル 総 合 管 理 業 車 両 整 備 業 建 築 ・ 土 木 業 情 報 通 信 業 経 理 代 行 ・ 金 融 業 人 事 業 務 代 行 業 情 報 処 理 代 行 業 社 会 教 育 事 業 清 掃 業 子 育 て 支 援 事 業	(株)京王設備サービス 京王重機整備(株)、東京特殊車体(株) 京王建設(株) 当社、(株)京王ITソリューションズ (株)京王アカウントティング (株)京王ビジネスサポート (株)京王ITソリューションズ 京王ユース・プラザ(株) (株)京王シンシアスタッフ (株)京王子育てサポート

- (注) 1. 主要な会社として当社及び連結子会社36社を記載しております。
2. 当社は運輸、流通、不動産及びその他部門に重複して含まれております。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社を中核とする京王グループは、運輸、流通、不動産、レジャー・サービス等幅広い事業を通じて、お客様のより良い暮らしを創造していくことにより、地域の発展と幸せな暮らしの実現に貢献することを基本方針としております。平成15年1月に「京王グループ理念」と、この理念を具現化するための「グループ経営ビジョン」を制定し、グループ競争力の強化に取り組むとともに、法令、倫理を遵守した健全な企業活動の展開や、財務体質の強化を推進することで、企業価値・株主の皆様の共同の利益の向上に努めております。

また、多くのお客様の人命を預かる鉄道事業者である当社は、「輸送の安全性」の確保という、極めて重要な公共的使命を担っております。当社はこの使命を果たし続けていくことで、お客様に「安心」を提供し、当社グループ全体の信頼性を向上させてきたと自負しており、このことは当社の企業価値の源泉の根幹をなすものと考えております。当社は、今後もその使命を果たすため、より一層「経営の安定性」を高め、鉄道事業における安全対策をはじめ、「事業の継続性」を確保するための中長期的な視点に立った設備投資を積極的に行う等、「信頼のトップブランド」を確立してまいります。

2. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、「京王グループ理念」を具現化するための「グループ経営ビジョン」に基づき、当社グループの競争力の強化に取り組むとともに、財務の健全性向上に努め、また法令・倫理を遵守し、地域社会貢献活動を行うなど、企業価値・株主の皆様の共同の利益・沿線価値の向上に努めております。今後も「京王グループ理念」の具現化を目指し、当社が長年培ってきた有形・無形の経営資源を維持・活用し、以下のような具体的な施策に取り組んでまいります。

第一に、社会に不可欠なインフラを提供する公益交通事業者としての社会的責任を果たすことを通じて、お客様、お取引先その他のステークホルダーからの信頼を維持・向上させてまいります。当社グループは、日頃から安全確保を最重要課題としており、鉄道事業では安全性をさらに高めるため、自動列車制御装置（ATC）の導入による信号システムの抜本的改良工事、地下駅火災対策や構造物の耐震性向上等に向けた安全対策工事のほか、東京都や調布市と協力しながら調布駅付近連続立体交差事業を進めております。さらに、京王線笹塚駅以西の鉄道立体化によるボトルネック踏切の解消に向けて、東京都など関係機関との連携により事業の認可・着手に向けた調査設計を着実に進めてまいります。また、駅や鉄道・バス車両のバリアフリー化等にも積極的に取り組んでおります。このように安全確保に向けた投資が重なることで、収支への短期的な影響はありますが、中長期的な視点で公益交通事業者としての社会的責任を果たしていくことが「輸送の安全性」「経営の安定性」「事業の継続性」を確保し、ひいては「信頼のトップブランド」の確立につながり、当社グループの企業価値を一層向上させると考えております。

第二に、当社沿線が将来にわたって活力を維持できるよう、「住んでもらえる、選んでもらえる沿線づくり」に向けた施策を継続し、沿線価値の一層の向上に取り組んでまいります。沿線の拠点である新宿、吉祥寺等の将来構想や聖蹟桜ヶ丘地区の街全体の活性化に関する検討を進めるほか、バリアフリー化にともなう駅改良工事による商業スペースの創出や自由通路の設置等により駅施設の利便性を向上させてまいります。また、「Hi-ROOMS」等の優良な住居系賃貸物件の拡充に努めるほか、シニアレジデンス事業や子育て支援事業、「有限責任中間法人 移住・住みかえ支援機構（J

ＴＩ）」を活用した住みかえ事業を推進することで、当社沿線に様々な世代の流入をはかり、定住化を促進してまいります。さらに、生活利便性向上を目指した「生活サポートサービス」のサービスメニューの拡充・エリアの拡大、沿線コミュニティサイト「街はぴ」の充実、「京王グループ共通ポイント」の利便性向上や「PASMO電子マネー」の展開など、きめ細やかなサービス提供に取り組んでまいります。沿線の行政機関、周辺住民、大学等との協力・連携を強化し、沿線価値の一層の向上や地域活性化に多角的に取り組む、沿線の魅力を高め、ひいては鉄道旅客輸送人員や当社グループのお客を維持・拡大することを目指しております。

第三に、食品スーパーや駅周辺事業などの生活関連事業および宿泊特化型ホテル事業などの強化・拡大を通じ、グループ事業競争力の向上を推進してまいります。これまで培ったノウハウをもとに、沿線内だけでなく、沿線外も視野に事業展開をはかるほか、既存事業の延長線上にあり、お客様のニーズが見込まれる分野につきましても、事業化に向けた取り組みを行っていくことで当社グループの成長を推進してまいります。

第四に、以上の施策の実現に向け、今後も従業員を中長期的な視点で育成してまいります。「輸送の安全性」「経営の安定性」「事業の継続性」を実現する実際の担い手は、当社グループの従業員であり、これらの従業員が知識、経験、ノウハウを共有し、将来の当社グループの成長を推進していくことが重要であると考えております。

第五に、コーポレート・ガバナンスの一層の充実や地球環境への配慮など社会的責任を果たし、当社グループに対する信頼を高めてまいります。コーポレート・ガバナンスにつきましては、迅速な意思決定や経営の透明性向上をはかるため、特別取締役による決議の実施や指名・報酬委員会の設置など経営体制の整備を進めております。また、全社的に内部統制を統括する内部統制委員会を設置するなど、内部統制整備を一体的に進めるとともに、財務報告に係る内部統制につきましても、信頼性を確保するための評価体制を整備してまいります。環境保全につきましては、当社グループの環境基本方針に基づき、省エネルギー化や廃棄物削減、資源リサイクル等にグループ全体で取り組んでおり、環境に配慮した事業活動を進めてまいります。

今後も「信頼のトップブランド」の確立を目指し、これらの取り組みをより一層充実させてまいります。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	106,687	16.5	118,358	17.9	11,670
現 金 及 び 預 金	29,546		49,199		19,652
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	34,251		31,990		2,260
短 期 貸 付 金	14,533		9,385		5,147
有 価 証 券	1		15		14
た な 卸 資 産	22,130		20,885		1,244
繰 延 税 金 資 産	3,693		3,752		59
そ の 他	2,812		3,311		498
貸 倒 引 当 金	281		181		99
固 定 資 産	541,473	83.5	541,803	82.1	329
有 形 固 定 資 産	430,482	66.4	464,024	70.3	33,542
建 物 及 び 構 築 物	238,935		236,901		2,034
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	35,513		38,187		2,673
土 地	116,844		133,369		16,525
建 設 仮 勘 定	28,822		44,623		15,800
そ の 他	10,365		10,943		577
無 形 固 定 資 産	4,602	0.7	5,457	0.8	854
投 資 そ の 他 の 資 産	106,388	16.4	72,320	11.0	34,067
投 資 有 価 証 券	85,449		53,771		31,677
長 期 貸 付 金	572		568		4
繰 延 税 金 資 産	7,444		7,972		528
そ の 他	13,076		10,335		2,741
貸 倒 引 当 金	154		326		172
資 産 合 計	648,161	100.0	660,161	100.0	12,000

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	172,156	26.5	179,443	27.2	7,287
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	23,559		20,517		3,042
短 期 借 入 金	52,720		52,097		622
1 年 以 内 償 還 社 債	10,000		10,000		
未 払 法 人 税 等	8,090		11,110		3,020
前 受 金	16,165		21,818		5,652
賞 与 引 当 金	2,572		2,423		149
役 員 賞 与 引 当 金	95		95		
そ の 他 の 引 当 金	268		1,515		1,246
そ の 他	58,685		59,866		1,181
固 定 負 債	227,029	35.0	236,532	35.8	9,503
社 債	55,932		76,512		20,579
長 期 借 入 金	98,836		104,027		5,191
長 期 未 払 金	5,094		1,647		3,447
繰 延 税 金 負 債	15,031		384		14,646
退 職 給 付 引 当 金	24,788		24,843		55
そ の 他	27,344		29,116		1,771
特 別 法 上 の 準 備 金	2,346	0.4	-	-	2,346
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金	2,346				2,346
負 債 合 計	401,531	61.9	415,976	63.0	14,444
(純 資 産 の 部)		%		%	
株 主 資 本	212,125	32.8	226,482	34.3	14,357
資 本 金	59,023	9.1	59,023	8.9	
資 本 剰 余 金	42,022	6.5	42,025	6.4	3
利 益 剰 余 金	126,389	19.5	140,812	21.3	14,423
自 己 株 式	15,310	2.3	15,380	2.3	69
評 価 ・ 換 算 差 額 等	34,504	5.3	17,703	2.7	16,801
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	34,504	5.3	17,703	2.7	16,801
純 資 産 合 計	246,629	38.1	244,185	37.0	2,443
負 債 純 資 産 合 計	648,161	100.0	660,161	100.0	12,000

（2）連結損益計算書

（単位：百万円，百万円未満切捨て表示）

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営 業 収 益	430,197	100.0	429,190	100.0	1,007	0.2
営 業 費	387,899	90.2	387,248	90.2	650	0.2
運輸業等営業費 及び売上原価	340,239		339,426		813	0.2
販売費及び一般管理費	47,659		47,822		163	0.3
営 業 利 益	42,298	9.8	41,941	9.8	357	0.8
営 業 外 収 益	2,291	0.6	2,464	0.6	173	7.6
受 取 利 息	154		212		58	
受 取 配 当 金	865		916		51	
持分法による投資利益	95		95		0	
雑 収 入	1,177		1,240		63	
営 業 外 費 用	7,794	1.8	5,533	1.3	2,260	29.0
支 払 利 息	5,397		4,896		501	
雑 支 出	2,396		636		1,759	
経 常 利 益	36,795	8.6	38,872	9.1	2,076	5.6
特 別 利 益	4,997	1.1	4,943	1.1	53	1.1
特定都市鉄道整備 準備金取崩額	2,346		2,346			
工事負担金等受入額	2,223		1,208		1,014	
固定資産売却益	135		453		317	
投資有価証券売却益			371		371	
年金資産返還時 数理差異償却額			367		367	
その他の利益	292		196		96	
特 別 損 失	5,090	1.2	12,576	2.9	7,486	147.1
減 損 損 失	1,037		4,226		3,188	
退 店 補 償 金			3,113		3,113	
固定資産圧縮損	2,198		1,629		569	
固定資産除却損	1,228		1,245		16	
投資有価証券評価損			1,068		1,068	
商品券等回収損失引当 金繰入			355		355	
固定資産売却損	134		58		76	
特別退職金	123				123	
その他の損失	368		880		512	
税金等調整前当期純利益	36,702	8.5	31,239	7.3	5,463	14.9
法人税、住民税及び事業税	13,668	3.2	16,814	3.9	3,146	23.0
法人税等調整額	1,494	0.3	3,704	0.8	5,198	-
当 期 純 利 益	21,539	5.0	18,129	4.2	3,410	15.8

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）（単位：百万円，百万円未満切捨て表示）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	59,023	42,017	108,651	15,204	194,488	43,155	237,644
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)1			3,706		3,706		3,706
取締役賞与(注)2			95		95		95
当期純利益			21,539		21,539		21,539
自己株式の取得				117	117		117
自己株式の処分		4		10	15		15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						8,651	8,651
連結会計年度中の変動額合計		4	17,737	106	17,636	8,651	8,985
平成19年3月31日残高	59,023	42,022	126,389	15,310	212,125	34,504	246,629

(注)1．剰余金の配当の内1,853百万円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注)2．平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）（単位：百万円，百万円未満切捨て表示）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	59,023	42,022	126,389	15,310	212,125	34,504	246,629
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			3,705		3,705		3,705
当期純利益			18,129		18,129		18,129
自己株式の取得				91	91		91
自己株式の処分		3		22	25		25
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						16,801	16,801
連結会計年度中の変動額合計		3	14,423	69	14,357	16,801	2,443
平成20年3月31日残高	59,023	42,025	140,812	15,380	226,482	17,703	244,185

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円,百万円未満切捨て表示)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		36,702	31,239
減価償却費		29,091	31,084
減損損失		1,037	4,226
退職給付引当金の増減額		481	55
前払年金費用の増減額		3,428	2,146
特定都市鉄道整備準備金の増減額		2,346	2,346
販売土地評価損		40	16
投資有価証券評価損		19	1,068
固定資産除却損		2,114	2,482
固定資産圧縮損		2,198	1,629
受取利息及び受取配当金		1,019	1,128
支払利息		5,397	4,896
社債償還損		1,623	
投資有価証券売却益			371
工事負担金受入額及び補助金		2,223	1,208
退店補償金			3,113
営業債権の増減額		6,619	2,238
たな卸資産の増減額		3,622	888
営業債務の増減額		1,904	4,422
その他の		1,408	46
小計		69,044	75,653
利息及び配当金の受取額		1,022	1,133
利息の支払額		5,098	4,226
退店補償金の支払額			2,000
法人税等の支払額		15,882	13,679
営業活動によるキャッシュ・フロー		49,086	56,881
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		49,815	67,274
工事負担金及び補助金の受入れ		6,399	7,119
投資有価証券の取得による支出		711	703
投資有価証券の売却及び償還による収入		87	3,434
その他の		2,070	2,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		46,110	59,428
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		859	810
長期借入れによる収入		19,950	17,500
長期借入金の返済による支出		18,313	12,121
社債の発行による収入		25,352	29,844
社債の償還による支出		21,623	10,000
長期未払金の返済による支出		680	3,447
自己株式の取得による支出		117	91
配当金の支払額		3,706	3,705
その他の		12	25
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,733	17,194
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	3
現金及び現金同等物の増減額		4,713	14,650
現金及び現金同等物の期首残高		38,802	43,516
現金及び現金同等物の期末残高		43,516	58,167

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社42社のうち36社を連結の範囲に含めております。
 連結子会社名は、企業集団の状況に記載しております。
 平成19年4月1日付で(旧)京王グリーンサービス(株)は京王レクリエーション(株)に吸収合併されました。また、京王グリーンシステム(株)は同日付で(新)京王グリーンサービス(株)に商号を変更いたしました。
 平成19年4月1日付で(株)京王ネットワークコミュニケーションズは京王情報システム(株)を吸収合併し、同日付で(株)京王ITソリューションズに商号を変更いたしました。
 当連結会計年度に新規設立の(株)京王子育てサポートを連結の範囲に含めております。
 また、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王商事であります。
 非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社は非連結子会社6社で、(株)エリート、(株)京王商事、(株)京王友の会、(株)京王コスチューム、(株)新東京エリート、御岳登山鉄道(株)であります。
 関連会社9社（関東バス(株)、高尾登山電鉄(株)等）のうち現在実質的な事業を行っていない会社1社を除く持分法非適用関連会社8社の合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、それぞれ重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券			
其他有価証券	時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法	〔評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。〕
	時価のないもの	主として移動平均法による原価法	
たな卸資産			
	商品	主として売価還元低価法	
	販売土地建物	個別法による低価法	

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～20年

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ663百万円減少しております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として3年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）を償却期間として、当社は定率法、その他の連結子会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社では、当連結会計年度において、税制適格退職年金制度における年金資産が留保すべき金額を上回る状況となったため、超過分6,441百万円を剰余金として返還を受けております。これに伴い、返還時点における税制適格退職年金制度にかかる数理計算上の差異のうち、当該返還額に対応する金額（367百万円）を特別利益に計上しております。

(5) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(6) 特別法上の準備金

当社は特定都市鉄道整備準備金を、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が平成10年3月期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、平成11年3月期から10年間で均等額を取り崩しております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	458,306	480,780
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	1,710	1,802
3. 担保に供している資産及び担保付債務		
(1) 財 団		
担保に供している資産		
有形固定資産	195,337	202,913
無形固定資産	1,210	1,245
計	196,547	204,158
上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。		
長期借入金	62,637	71,186
短期借入金	6,326	6,450
長期未払金	5,042	1,616
計	74,006	79,253
(2) その他		
担保に供している資産		
有形固定資産	7,017	6,681
その他	123	181
計	7,140	6,862
上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。		
長期借入金	4,065	3,574
短期借入金	491	491
計	4,557	4,065
4. 偶発債務		
(1) 下記の債務保証を行っております。(金融機関等からの借入金に対する債務保証であります。)		
社員住宅融資	1,695	1,498
その他	2	11
計	1,697	1,509
(2) 社債の債務履行引受契約(デット・アサンプション)に係る偶発債務は次のとおりであります。		
第18回無担保社債	20,000	20,000

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額		
人件費	21,983	21,855
経費	11,297	11,545
諸税	3,572	3,625
減価償却費	10,806	10,795
計	47,659	47,822
2. 営業費に含まれる主な各引当金繰入額		
賞与引当金繰入額	2,572	2,423
役員退職慰労金引当金繰入額	24	-

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
3. 特別利益の固定資産売却益の内訳		
有形固定資産	135	453
土	80	322
建物及び構築物	-	105
機械装置及び運搬具	52	24
その他	3	0
4. 特別損失の固定資産売却損の内訳		
有形固定資産	132	58
土	100	19
建物及び構築物	0	3
機械装置及び運搬具	28	25
その他	3	9
無形固定資産	1	-
計	134	58
5. 特別損失の固定資産除却損の内訳		
有形固定資産	1,211	1,207
建物及び構築物	925	941
機械装置及び運搬具	61	88
その他	223	176
無形固定資産	17	37
計	1,228	1,245

6. 減損損失

前連結会計年度
(自平成18年4月1日
至平成19年3月31日)
当社グループは、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。
当連結会計年度において、当社グループは以下の16件（資産グループ）について減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所
光ファイバー施設	建物及び構築物等	京王線沿線
主に商業施設 (計12件)	建物及び構築物等	東京都世田谷区 他
賃貸資産等 (1件)	土地、 建物及び構築物等	東京都府中市
遊休土地 (1件)	土地	山梨県南都留郡
負担金・協力金	投資その他の資産	-

(減損損失を認識するに至った経緯)

光ファイバー施設及び商業施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。賃貸資産等及び遊休土地については、地価の下落により減損損失を認識しました。負担金・協力金については、回収可能価額を勘案した結果減損損失を認識しました。

(減損損失の金額)

有形固定資産	532 百万円
土地	196
建物及び構築物	217
機械装置及び運搬具	4
その他	114
無形固定資産	4
投資その他の資産	490
リース資産	10
計	1,037

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度
(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)
当社グループは、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。
当連結会計年度において、当社グループは以下の38件（資産グループ）について減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所
賃貸資産等 (計2件)	建物及び構築物等	東京都武蔵野市 他
主に商業施設 (計35件)	建物及び構築物等	東京都新宿区 他
遊休土地 (1件)	土地	山梨県南都留郡

(減損損失を認識するに至った経緯)

賃貸資産等については、解体を決定したため減損損失を認識しました。商業施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。遊休土地については、地価の下落により減損損失を認識しました。

(減損損失の金額)

有形固定資産	4,206 百万円
土地	0
建物及び構築物	4,103
機械装置及び運搬具	34
その他	68
無形固定資産	1
投資その他の資産	0
リース資産	17
計	4,226

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。

7. 商品券等回収損失引当金繰入額
前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

商品券等回収損失引当金繰入額は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表され、負債計上を中止した項目に係る引当金の取扱いが整理されたことを受け、一部の連結子会社について、当連結会計年度期首時点における商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失見込額を計上したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	642,754,152			642,754,152

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	24,990,990	149,633	22,587	25,118,036

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 149,633株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 15,699株

持分法適用会社が保有する株式の売却による減少 6,888株

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,853	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	1,853	3.00	平成18年9月30日	平成18年11月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,852	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	642,754,152			642,754,152

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	25,118,036	121,949	36,825	25,203,160

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 121,949株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 36,825株

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,852	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	1,852	3.00	平成19年9月30日	平成19年11月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,852	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)
現金及び預金勘定	29,546	49,199
有価証券勘定	1	15
短期貸付金勘定に含まれる売戻し条件付現先 預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,999	8,999
償還期間が3ヶ月を超える債券等	30	31
現金及び現金同等物	1	15
	43,516	58,167

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位: 百万円, 百万円未満切捨て表示)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	127,086	185,712	25,235	68,095	24,068	430,197		430,197
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	3,011	2,528	1,965	5,622	33,865	46,994	(46,994)	
計	130,097	188,240	27,201	73,718	57,933	477,191	(46,994)	430,197
営業費用	110,336	182,232	17,510	69,123	54,676	433,879	(45,980)	387,899
営業利益	19,760	6,007	9,690	4,595	3,257	43,312	(1,013)	42,298
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	283,292	83,820	105,169	90,520	84,889	647,692	468	648,161
減価償却費	17,154	3,750	4,102	3,719	381	29,108	(16)	29,091
減損損失	225	379	245	8	178	1,037		1,037
資本的支出	33,662	5,759	6,213	1,898	1,342	48,877	(848)	48,028

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位:百万円,百万円未満切捨て表示)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	129,334	187,438	21,662	68,415	22,339	429,190		429,190
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,118	2,703	2,082	5,420	33,112	46,437	(46,437)	
計	132,453	190,141	23,745	73,835	55,451	475,627	(46,437)	429,190
営業費用	112,940	183,096	14,731	69,184	52,760	432,713	(45,464)	387,248
営業利益	19,513	7,044	9,013	4,650	2,691	42,913	(972)	41,941
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	320,682	83,592	102,242	92,698	77,297	676,513	(16,351)	660,161
減価償却費	18,272	3,798	4,293	3,682	1,114	31,161	(77)	31,084
減損損失	18	101	3,958	147	0	4,226		4,226
資本的支出	50,020	3,402	7,133	4,969	1,031	66,556	(821)	65,735

(注) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。なお、各区分に属する主要な事業の内容は、「企業集団の状況」に開示しております。

全社資産の主な内容

資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当社の運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 101,569 百万円 当連結会計年度 102,012 百万円

会計方針の変更

重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業費は運輸業が464百万円、流通業が48百万円、不動産業が88百万円、レジャー・サービス業が47百万円、その他の事業が13百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度については、本国以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度、当連結会計年度については、海外売上高が10%未満のため、記載を省略しております。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円,百万円未満切捨て表示)

種 類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	(1)株 式	18,822	77,421	58,598	18,657	48,755	30,097
	(2)債 券						
	国債・地方債等	-	-	-	180	186	5
	社 債	3,000	3,016	16	-	-	-
(3)そ の 他	69	102	32	29	35	5	
小 計	21,892	80,539	58,647	18,868	48,976	30,107	
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないもの	(1)株 式	2,337	1,904	433	2,054	1,828	225
	(2)債 券						
	国債・地方債等	115	114	1	15	15	0
	社 債	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-	
小 計	2,453	2,018	434	2,069	1,843	225	
合 計	24,345	82,558	58,213	20,938	50,820	29,881	

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,068百万円を計上しております。

2. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円,百万円未満切捨て表示)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6	0	-	400	371	0

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円,百万円未満切捨て表示)

	連結貸借対照表計上額	
	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	1,180	1,164
そ の 他	1	-
合 計	1,181	1,164

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円,百万円未満切捨て表示)

	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券						
国債・地方債等	-	15	100	15	30	150
社 債	-	-	3,000	-	-	-
合 計	-	15	3,100	15	30	150

1 株当たり情報

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 株当たり純資産額	399 円 31 銭	395 円 41 銭
1 株当たり当期純利益	34 円 87 銭	29 円 36 銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	246,629	244,185
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	246,629	244,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	617,636	617,550

3 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	21,539	18,129
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,539	18,129
普通株式の期中平均株式数(千株)	617,704	617,578

重要な後発事象

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己の株式の取得(会社法第156条第1項に基づく自己の株式の取得)

当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の第86期定時株主総会決議に基づき、自己の株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己の株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 取得内容

(1)取得する株式の種類および数

当社普通株式600万株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 0.97%）

(2)株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容およびその総額

金50億円（上限）

(3)株式の取得方法

市場からの取得（自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）および信託方式）

(4)株式の取得期間(予定)

平成20年4月28日から6月6日までの間（約定基準）

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

個 別 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	41,229	7.6	59,865	10.6	18,635
現 金 及 び 預 金	19,751		38,870		19,118
未 収 運 賃	3,660		4,938		1,278
未 収 金	6,350		4,928		1,421
未 収 消 費 税 等			280		280
販 売 土 地 建 物	8,377		7,380		996
貯 蔵 品	458		441		17
前 払 費 用	142		267		125
繰 延 税 金 資 産	831		818		13
そ の 他 の 流 動 資 産	1,658		1,942		284
貸 倒 引 当 金			2		2
固 定 資 産	501,449	92.4	503,404	89.4	1,954
鉄 道 事 業 固 定 資 産	206,614		225,893		19,278
付 帯 事 業 固 定 資 産	156,178		155,673		505
各 事 業 関 連 固 定 資 産	3,751		3,632		119
建 設 仮 勘 定	28,695		44,455		15,759
投 資 そ の 他 の 資 産	106,208		73,749		32,458
関 係 会 社 株 式	20,116		20,176		60
投 資 有 価 証 券	81,109		50,266		30,842
長 期 貸 付 金	20		22		1
長 期 前 払 費 用	85		233		147
前 払 年 金 費 用	2,818		513		2,304
そ の 他	2,228		2,697		469
貸 倒 引 当 金	169		159		10
資 産 合 計	542,679	100.0	563,269	100.0	20,590

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	129,596	23.9	170,888	30.3	41,291
短期借入金	68,329		98,295		29,965
1年以内償還社債	10,000		10,000		
未払金	19,695		23,541		3,845
未払費用	1,054		1,369		314
未払消費税等	2				2
未払法人税等	5,400		7,704		2,304
預り連絡運賃	6,733		3,688		3,045
預り金	3,005		4,643		1,637
前受運賃	3,066		3,204		138
前受金	8,651		14,903		6,251
前受収益	670		649		20
賞与引当金	270		252		17
役員賞与引当金	95		95		
その他の流動負債	2,621		2,539		81
固 定 負 債	221,595	40.8	211,757	37.6	9,837
社債	55,932		76,512		20,579
長期借入金	117,500		102,868		14,632
繰延税金負債	15,012		360		14,651
退職給付引当金	9,015		10,034		1,019
その他の固定負債	24,135		21,981		2,153
特 別 法 上 の 準 備 金	2,346	0.4	-		2,346
特定都市鉄道整備準備金	2,346				2,346
負 債 合 計	353,538	65.1	382,646	67.9	29,107
(純 資 産 の 部)		%		%	
株 主 資 本	155,558	28.7	163,318	29.0	7,760
資本金	59,023	10.9	59,023	10.5	
資本剰余金	42,020	7.7	42,023	7.4	3
資本準備金	32,019		32,019		
その他資本剰余金	10,000		10,004		3
利益剰余金	69,825	12.9	77,651	13.8	7,825
利益準備金	7,876		7,876		
その他利益剰余金	61,948		69,774		7,825
別途積立金	36,500		45,500		9,000
繰越利益剰余金	25,448		24,274		1,174
自己株式	15,310	2.8	15,380	2.7	69
評 価 ・ 換 算 差 額 等	33,581	6.2	17,304	3.1	16,277
その他の有価証券評価差額金	33,581		17,304		16,277
純 資 産 合 計	189,140	34.9	180,623	32.1	8,516
負 債 純 資 産 合 計	542,679	100.0	563,269	100.0	20,590

（2）損益計算書

（単位：百万円，百万円未満切捨て表示）

期 別 科 目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
鉄 道 事 業		%		%		%
営業収益	82,096	67.9	83,797	70.1	1,701	2.1
営業費	64,880	53.7	66,933	56.0	2,052	3.2
営業利益	17,215	14.2	16,864	14.1	351	2.0
付 帯 事 業						
営業収益	38,835	32.1	35,665	29.9	3,170	8.2
営業費	25,780	21.3	22,057	18.5	3,723	14.4
営業利益	13,055	10.8	13,608	11.4	552	4.2
全 事 業 営 業 利 益	30,270	25.0	30,472	25.5	201	0.7
営 業 外 収 益	1,363	1.1	1,556	1.3	193	14.2
受取利息及び配当金	956		1,065		109	
その他の収益	406		490		84	
営 業 外 費 用	7,714	6.3	5,778	4.8	1,935	25.1
支払利息	5,598		5,322		276	
その他の費用	2,115		456		1,659	
経 常 利 益	23,919	19.8	26,250	22.0	2,330	9.7
特 別 利 益	4,290	3.6	3,943	3.3	347	8.1
特定都市鉄道整備 準備金取崩額	2,346		2,346			
工事負担金等受入額	1,871		908		963	
年金資産返還時 数理差異償却額			367		367	
固定資産売却益	64		317		253	
その他の利益	9		4		4	
特 別 損 失	3,474	2.9	10,162	8.5	6,688	192.5
減損損失	666		3,980		3,313	
退店補償金			3,170		3,170	
固定資産圧縮損	1,870		1,220		649	
投資有価証券評価損			1,000		1,000	
固定資産除却損	929		771		158	
固定資産売却損	5		18		13	
その他の損失	1				1	
税 引 前 当 期 純 利 益	24,736	20.5	20,031	16.8	4,704	19.0
法人税、住民税及び事業税	9,560	7.9	11,970	10.0	2,410	25.2
法人税等調整額	505	0.5	3,470	2.9	3,975	-
当 期 純 利 益	14,671	12.1	11,531	9.7	3,139	21.4

注：百分比は全事業営業収益(前事業年度120,931百万円、当事業年度119,463百万円)をそれぞれ100とする比率です。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円，百万円未満切捨て表示）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	59,023	32,019	9,998	42,017	7,876	28,500	22,579	58,955
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)1							3,706	3,706
取締役賞与(注)2							95	95
別途積立金の積立(注)2						8,000	8,000	
当期純利益							14,671	14,671
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計			2	2		8,000	2,869	10,869
平成19年3月31日残高	59,023	32,019	10,000	42,020	7,876	36,500	25,448	69,825

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	15,203	144,794	41,902	186,696
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1		3,706		3,706
取締役賞与(注)2		95		95
別途積立金の積立(注)2				
当期純利益		14,671		14,671
自己株式の取得	117	117		117
自己株式の処分	9	12		12
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			8,320	8,320
事業年度中の変動額合計	107	10,764	8,320	2,443
平成19年3月31日残高	15,310	155,558	33,581	189,140

(注)1．剰余金の配当の内1,853百万円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注)2．平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円，百万円未満切捨て表示）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年3月31日残高	59,023	32,019	10,000	42,020	7,876	36,500	25,448	69,825
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							3,705	3,705
別途積立金の積立						9,000	9,000	
当期純利益							11,531	11,531
自己株式の取得								
自己株式の処分			3	3				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計			3	3		9,000	1,174	7,825
平成20年3月31日残高	59,023	32,019	10,004	42,023	7,876	45,500	24,274	77,651

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高	15,310	155,558	33,581	189,140
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		3,705		3,705
別途積立金の積立				
当期純利益		11,531		11,531
自己株式の取得	91	91		91
自己株式の処分	22	25		25
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			16,277	16,277
事業年度中の変動額合計	69	7,760	16,277	8,516
平成20年3月31日残高	15,380	163,318	17,304	180,623

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 〔評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。〕
時価のないもの	移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売土地建物	個別法による低価法
貯蔵品	移動平均法による原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（構築物のうち、鉄道事業固定資産の線路設備及び電路設備における取替資産については取替法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	5～60年
車両	10～20年

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ317百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

4．繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

当事業年度において、税制適格退職年金制度における年金資産が留保すべき金額を上回る状況となったため、超過分6,441百万円を剰余金として返還を受けております。これに伴い、返還時点における税制適格退職年金制度にかかる数理計算上の差異のうち、当該返還額に対応する金額（367百万円）を特別利益に計上しております。

6. 工事負担金等の会計処理

鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

7. 特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が平成10年3月期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、平成11年3月期から10年間で均等額を取り崩しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成19年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成20年3月31日) (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	408,727	426,591
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		
2. 担保に供している資産及び担保付債務		
(1) 財 団		
鉄道事業固定資産（鉄道財団）	196,547	204,158
上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。		
長期借入金	62,637	71,186
短期借入金	6,326	6,450
その他固定負債	5,042	1,616
計	74,006	79,253
(2) その他		
付帯事業固定資産	7,017	6,681
上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。		
長期借入金	4,065	3,574
短期借入金	491	491
計	4,557	4,065
3. 偶発債務		
(1) 下記の債務保証を行っております。		
（金融機関等からの借入金に対する債務保証）		
社員住宅融資	1,695	1,498
京王ユース・プラザ株式会社	1,508	1,336
（JR乗車券類の委託販売に対する保証）		
京王観光株式会社	257	247
計	3,461	3,082
(2) 社債の債務履行引受契約（デット・アサンプション）に係る偶発債務は次のとおりであります。		
第18回無担保社債	20,000	20,000

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)
1. 特別利益の固定資産売却益の内訳		
有形固定資産	64	317
土 地	64	317
2. 特別損失の固定資産売却損の内訳		
有形固定資産	4	18
土 地	-	18
建 物	0	-
工具・器具・備品	3	-
無形固定資産	1	-
計	5	18

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	(百万円)	(百万円)
3. 特別損失の固定資産除却損の内訳		
有形固定資産	928	771
建物	760	660
構築物	79	9
車両	0	3
機械装置	19	63
工具・器具・備品	67	33
無形固定資産	1	
計	929	771

4. 減損損失

前事業年度
(自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日)
当社は、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。
当事業年度において、当社は以下の2件（資産グループ）について減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所
光ファイバー施設	付帯事業 固定資産	京王線沿線
負担金・協力金	投資その他の 資産	-

(減損損失を認識するに至った経緯)

光ファイバー施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。負担金・協力金については、回収可能価額を勘案した結果減損損失を認識しました。

(減損損失の金額)

有形固定資産	176 百万円
建物	50
構築物	93
機械装置	3
工具・器具・備品	30
無形固定資産	0
長期前払費用	489
計	666

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。

当事業年度
(自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月31日)
当社は、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。
当事業年度において、当社は以下の3件（資産グループ）について減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所
賃貸資産等 (2件)	付帯事業 固定資産	東京都武蔵野市 他
商業施設 (1件)	各事業関連 固定資産	東京都新宿区

(減損損失を認識するに至った経緯)

賃貸資産等については、解体を決定したため減損損失を認識しました。商業施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。

(減損損失の金額)

有形固定資産	3,980 百万円
建物	3,933
構築物	12
機械装置	29
工具・器具・備品	4
無形固定資産	0
長期前払費用	
計	3,980

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式に関する事項

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	24,984,102	149,633	15,699	25,118,036

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 149,633株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 15,699株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	25,118,036	121,949	36,825	25,203,160

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 121,949株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 36,825株

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	306円23銭	292円48銭
1株当たり当期純利益	23円75銭	18円67銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項 目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	189,140	180,623
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	189,140	180,623
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	617,636	617,550

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	14,671	11,531
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,671	11,531
普通株式の期中平均株式数(千株)	617,704	617,578

（役員の異動）

記載が可能になり次第開示いたします。

（重要な後発事象）

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己の株式の取得(会社法第156条第1項に基づく自己の株式の取得)

当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の第86期定時株主総会決議に基づき、自己の株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己の株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 取得内容

(1)取得する株式の種類および数

当社普通株式600万株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 0.97%）

(2)株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容およびその総額

金50億円（上限）

(3)株式の取得方法

市場からの取得（自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）および信託方式）

(4)株式の取得期間(予定)

平成20年4月28日から6月6日までの間（約定基準）